



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	5,419	34.0	533	120.1	515	124.3	411	139.3
27年10月期第2四半期	4,043	△16.8	242	110.3	229	222.6	171	11.2

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 398百万円 (107.8%) 27年10月期第2四半期 191百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	237.66	—
27年10月期第2四半期	99.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第2四半期	10,197	2,260	22.2	1,306.14
27年10月期	9,593	1,879	19.6	1,085.85

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 2,260百万円 27年10月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,226	—	391	—	341	—	354	—	205.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社(吸収合併存続会社)と連結子会社株式会社バル(吸収合併消滅会社)は、平成28年5月1日付で合併いたしました。

上記の合併によって、連結対象の子会社がなくなった結果、平成28年10月期(通期)は個別のみの開示となります。

なお、通期個別業績予想数値の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期2Q	1,732,000 株	27年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	946 株	27年10月期	898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期2Q	1,731,085 株	27年10月期2Q	1,731,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日～平成28年4月30日)のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格の下落による資源国経済の低迷、さらには日銀のマイナス金利政策導入後も為替の円高基調が続くなど、景気は様々な下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が引続き低迷を続ける中、好調を続けていた国内物流用の木製パレットや通信関連用電線ドラム用材の荷動きにも陰りが見え始め、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により弱含みで推移していたものの、直近では同国の輸入丸太在庫量が調整されたことでFOB価格は高騰・高止まりしております。

このような環境のもと、本社工場(広島県福山市)において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、必要以上に出荷量の拡大を迫らず、適正価格による製品販売を徹底してまいりました。また、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜・北海道カラ松等の国産材の仕入調達を強化することで、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

なお、現在生産を行っている本社工場(広島県福山市)は、設備の老朽化が進んでいることから、広島県福山市に工場用地を取得し、新工場の建設(移転)を決定いたしました。

その結果、売上高は23億89百万円(前年同四半期比99.5%)、営業利益は2億78百万円(前年同四半期比130.1%)となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、期首から回復基調で推移した建設業界は、第2四半期に入り今後の景気の先行き不安から設備投資に慎重な姿勢が見られ、激しい受注競争と技能労働者不足による労務単価の上昇や資材価格の高止まり、公共投資の減速感と相まって、受注環境は厳しい状況のもと推移いたしました。

このような環境のもと、年度末を迎え大型物件が複数完工し、様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓、提案型受注活動に積極的に取り組んでまいりました。また、工事利益率の向上を目標とした受注時採算性の強化と原価・施工管理の徹底を図ることで利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルール適用によって、市場の低迷が続く、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、メガソーラー等の大型物件が複数完工し、商談から施工までの期間が比較的短い小規模(50kW未満の低圧容量)物件をターゲットとした受注活動に注力してまいりました。また、現在約4.5メガワットの自社太陽光発電所が順調に稼働を続ける中、平成28年10月に売電開始予定の広島県三次市吉舎町メガソーラー発電所等の工事に着手するなど、積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度末には約8.5メガワット、来期以降現在計画中のものを含めると合計で約12メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は26億45百万円(前年同四半期比187.5%)、営業利益は3億26百万円(前年同四半期比307.7%)となりました。

ライフクリエイト事業のカラオケ部門におきましては、平成28年1月をもって残りの1店舗を閉鎖し、カラオケ事業から撤退いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、お客様の利便性の向上を目的とした設備の改修や各種イベントを開催することにより、近隣コースとの競争力の確保と魅力あるゴルフ場づくりに取り組み、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、平成27年11月にフィットネスコミュニティ「スポパル」1号店をオープンいたしました。300坪ほどの洗練されたフロアは、ジムエリアとスタジオに分かれており、広島県福山市初のスタジオプログラムを導入しております。

「げんき・きれい・ともだち」を基本理念とするスポパルは、会員様とのコミュニケーションを大切にし、お客様満足度の向上を図ることで、入会者の獲得、会員の定着に持続的に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億75百万円（前年同四半期比94.1%）、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

なお、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイト事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は2億10百万円（前年同四半期比470.8%）、営業利益は68百万円（前年同四半期比264.3%）となりました。

上記の結果、売上高は54億19百万円（前年同四半期比134.0%）、営業利益は5億33百万円（前年同四半期比220.1%）、経常利益は5億15百万円（前年同四半期比224.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円（前年同四半期比239.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億4百万円増加し101億97百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億92百万円、原材料及び貯蔵品が3億9百万円、土地が10億21百万円それぞれ増加し、販売用不動産が2億円、仕掛品が5億23百万円、その他（主に前渡金）が4億9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加し79億36百万円となりました。その主な要因は短期借入金7億90百万円増加し、長期借入金1億58百万円、その他（主に未成工事受入金）が3億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億81百万円増加し22億60百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が3億94百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年12月14日の「平成27年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

なお、当社（吸収合併存続会社）と連結子会社株式会社パル（吸収合併消滅会社）は、平成28年5月1日付で合併いたしました。

上記の合併によって、連結対象の子会社がなくなった結果、平成28年10月期（通期）は個別のみの開示となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,312	983,854
受取手形及び売掛金等	2,736,015	2,905,257
電子記録債権	3,240	14,046
リース未収入金	844,730	695,383
商品及び製品	63,929	87,302
販売用不動産	272,029	71,170
仕掛品	630,351	106,894
原材料及び貯蔵品	34,173	343,970
その他	547,226	137,733
貸倒引当金	△1,196	△2,037
流動資産合計	5,821,813	5,343,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,240	513,792
機械装置及び運搬具(純額)	830,681	792,540
土地	2,106,790	3,128,141
その他(純額)	263,540	241,981
有形固定資産合計	3,581,253	4,676,455
無形固定資産	29,387	37,750
投資その他の資産		
投資有価証券	112,648	97,208
その他	54,383	46,198
貸倒引当金	△6,046	△3,425
投資その他の資産合計	160,985	139,981
固定資産合計	3,771,625	4,854,187
資産合計	9,593,439	10,197,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	946,435	918,344
短期借入金	650,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	955,540	949,410
未払法人税等	29,394	71,009
賞与引当金	59,996	54,732
完成工事補償引当金	165	191
その他	1,363,644	974,314
流動負債合計	4,005,176	4,408,003
固定負債		
長期借入金	3,325,772	3,166,992
役員退職慰労引当金	45,389	50,431
退職給付に係る負債	141,507	123,793
資産除去債務	6,108	11,579
その他	189,764	175,966
固定負債合計	3,708,542	3,528,762
負債合計	7,713,719	7,936,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	652,046	1,046,153
自己株式	△800	△830
株主資本合計	1,849,206	2,243,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,472	19,279
繰延ヘッジ損益	41	△1,564
その他の包括利益累計額合計	30,514	17,714
純資産合計	1,879,720	2,260,997
負債純資産合計	9,593,439	10,197,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	4,043,779	5,419,981
売上原価	3,335,695	4,408,858
売上総利益	708,084	1,011,123
販売費及び一般管理費	465,836	477,888
営業利益	242,247	533,235
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	1,055	1,260
仕入割引	755	1,392
受取保険金	—	5,587
受取賃貸料	13,451	2,423
その他	9,925	6,621
営業外収益合計	25,234	17,323
営業外費用		
支払利息	25,668	24,440
その他	11,908	10,339
営業外費用合計	37,577	34,780
経常利益	229,904	515,778
特別利益		
固定資産売却益	5,732	732
特別利益合計	5,732	732
特別損失		
減損損失	—	2,272
訴訟和解金	35,150	—
特別損失合計	35,150	2,272
税金等調整前四半期純利益	200,487	514,237
法人税、住民税及び事業税	10,529	62,951
法人税等調整額	18,040	39,868
法人税等合計	28,569	102,819
四半期純利益	171,917	411,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,917	411,418

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	171,917	411,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,233	△11,192
繰延ヘッジ損益	△337	△1,606
その他の包括利益合計	19,896	△12,799
四半期包括利益	191,813	398,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,813	398,618
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,487	514,237
減価償却費	53,520	106,790
減損損失	—	2,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80,646	△1,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,409	△5,264
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△536	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,345	△17,714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,444	5,042
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,298
支払利息	25,668	24,440
売上債権の増減額(△は増加)	△366,345	△30,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356,324	379,182
前渡金の増減額(△は増加)	374,313	255,495
仕入債務の増減額(△は減少)	272,748	△28,090
その他	△8,356	△44,397
小計	104,117	1,158,241
利息及び配当金の受取額	321	1,095
利息の支払額	△24,315	△24,857
法人税等の支払額	△18,703	△26,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,419	1,107,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
投資有価証券の売却による収入	—	10,758
有形固定資産の取得による支出	△213,464	△1,410,445
有形固定資産の売却による収入	125,251	732
資産除去債務の履行による支出	△45,540	—
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	82	83
無形固定資産の取得による支出	△370	△10,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,720	△1,412,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,000	790,000
長期借入れによる収入	1,792,080	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,627,350	△514,910
自己株式の取得による支出	—	△30
リース債務の返済による支出	△10,623	△10,623
配当金の支払額	△17,110	△17,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,996	597,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,759	292,542
現金及び現金同等物の期首残高	673,377	601,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,137	893,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント利益又は損失(△)	213,924	105,987	△8,869	26,081	337,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	337,123
セグメント間取引消去	1,347
全社費用(注)	△96,223
四半期連結損益計算書の営業利益	242,247

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,389,285	2,645,278	175,403	210,014	5,419,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	49	—	49
計	2,389,285	2,645,278	175,453	210,014	5,420,031
セグメント利益又は損失(△)	278,249	326,172	△45,495	68,922	627,848

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイト事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,848
セグメント間取引消去	1,804
全社費用(注)	△96,418
四半期連結損益計算書の営業利益	533,235

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。